



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**
代表者名 取締役社長 椿本 哲也
(コード番号 8052 東証・大証第 1 部)
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博
(TEL. 06-4795-8806)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 7 月 31 日付「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 — 8806
四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	<u>20,512</u>	—	<u>496</u>	—	<u>582</u>	—	<u>317</u>	—
20年3月期第1四半期	<u>20,465</u>	<u>2.8</u>	<u>524</u>	<u>45.6</u>	<u>623</u>	<u>40.1</u>	<u>276</u>	<u>117.6</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	<u>9.85</u>	—
20年3月期第1四半期	<u>8.59</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	<u>48,925</u>	<u>12,283</u>	<u>24.8</u>	<u>376.72</u>
20年3月期	<u>51,723</u>	<u>11,642</u>	<u>22.1</u>	<u>355.65</u>

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,134百万円 20年3月期 11,456百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
21年3月期	—				10.00
21年3月期(予想)		4.00	—	6.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	50,000	—	1,480	—	1,600	—	850	—	26.39	
通期	102,000	<u>4.6</u>	3,000	<u>6.1</u>	3,100	<u>4.2</u>	1,600	<u>40.0</u>	49.67	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社 ()
 除外 一社 ()]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

	21年3月期第1四半期	32,489,845株	20年3月期	32,489,845株
--	-------------	-------------	--------	-------------
- ② 期末自己株式数

	21年3月期第1四半期	278,879株	20年3月期	277,770株
--	-------------	----------	--------	----------
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

	21年3月期第1四半期	32,211,505株	20年3月期第1四半期	32,197,668株
--	-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、低迷する株式市況、ガソリン・食料品・各種素材の価格高騰等により、景気の先行不透明感がますます拡大してまいりました。

当企業グループをとり巻く経済環境は、一部に景気の動向見極めにより発注先延ばしの物件も見受けられますが、全体的な受注状況は順調に進展しております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、

連結売上高	<u>20,512</u> 百万円	(前年同期比	<u>100.2%</u>)
連結営業利益	<u>496</u> 百万円	("	<u>94.5%</u>)
連結経常利益	<u>582</u> 百万円	("	<u>93.4%</u>)
連結四半期純利益	<u>317</u> 百万円	("	<u>114.7%</u>)

となっており、前第1四半期連結会計期間に比べ、各利益がやや弱含みとなっておりますが、第2四半期連結累計期間には、当初目標通りの業績達成を予定しております。

又、当連結会計年度より実施となりました財務報告にかかる内部統制の環境整備は、ほぼ順調に終了し、本第1四半期決算短信の記載内容が適正に記載されていることを確認しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,797百万円減少いたしました。流動資産は3,717百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少が2,149百万円、受取手形及び売掛金の減少が1,329百万円、仕掛品の減少が865百万円であります。固定資産は、10,923百万円となり、920百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ上昇したことにより1,079百万円増加したためであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は36,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,438百万円減少いたしました。流動負債は32,201百万円となり、3,816百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少が3,610百万円、未払法人税等の減少が397百万円であります。一方、固定負債は4,440百万円となり、377百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債の増加398百万円等であります。なお、当社は、役員退職慰労金制度廃止を平成20年5月14日開催の取締役会で決議いたしましたので、当第1四半期連結会計期間末における役員退職引当金残高を固定負債のその他に振替えております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は12,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益を317百万円計上したことによる増加や、その他有価証券評価差額金の増加652百万円に対し、配当金の支払い257百万円による減少等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、17億79百万円となり、前連結会計年度末より21億49百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は19億47百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益5億82百万円、売上債権の減少額12億76百万円、前受金の増加額3億49百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額36億15百万円、法人税等の支払額6億11百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は6百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券取得による支出3百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は2億63百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額2億57百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の拡大に対応し不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により資金の充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在の国内景気は、民間設備投資の動向、機械受注の動向等、米国景気状況の関連により混迷を深めた状況であり、今後の景気はさらに減速されていくと予想されております。当企業グループの業績も不透明な状況ではありますが、現状においては平成20年5月14日発表の通期の業績予想を変更しておりません。

なお、今後何らかの変化がある場合には適切に開示していく所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来の個別法または総平均法による原価法から個別法または総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる影響額は、軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779	3,929
受取手形及び売掛金	<u>31,166</u>	<u>32,495</u>
商品	1,966	1,734
仕掛品	<u>2,224</u>	<u>3,090</u>
繰延税金資産	<u>215</u>	<u>266</u>
その他	<u>861</u>	<u>415</u>
貸倒引当金	<u>△211</u>	<u>△212</u>
流動資産合計	<u>38,002</u>	<u>41,719</u>
固定資産		
有形固定資産	588	607
無形固定資産	9	9
投資その他の資産		
投資有価証券	9,226	8,147
<u>長期未収入金</u>	<u>747</u>	<u>793</u>
その他	1,268	1,360
貸倒引当金	<u>△916</u>	<u>△915</u>
投資その他の資産合計	<u>10,325</u>	<u>9,385</u>
固定資産合計	<u>10,923</u>	<u>10,003</u>
資産合計	<u>48,925</u>	<u>51,723</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>28,824</u>	<u>32,434</u>
短期借入金	478	479
未払法人税等	235	633
役員賞与引当金	30	125
繰延税金負債	7	17
その他	<u>2,624</u>	<u>2,327</u>
流動負債合計	<u>32,201</u>	<u>36,017</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	984	971
役員退職慰労引当金	73	513
繰延税金負債	800	401
その他	582	175
固定負債合計	<u>4,440</u>	<u>4,063</u>
負債合計	<u>36,642</u>	<u>40,080</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>5,018</u>	<u>4,958</u>
自己株式	<u>△77</u>	<u>△77</u>
株主資本合計	<u>9,692</u>	<u>9,633</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,453	1,800
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	<u>△17</u>	<u>21</u>
評価・換算差額等合計	<u>2,442</u>	<u>1,822</u>
少数株主持分	148	186
純資産合計	<u>12,283</u>	<u>11,642</u>
負債純資産合計	<u>48,925</u>	<u>51,723</u>

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,512
売上原価	17,849
売上総利益	2,663
販売費及び一般管理費	2,166
営業利益	496
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	91
持分法による投資利益	9
その他	11
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	9
売上割引	7
手形及び売上債権売却損 為替差損	1
その他	9
その他	0
営業外費用合計	28
経常利益	582
特別損失	
固定資産売却及び廃棄損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	582
法人税、住民税及び事業税	216
法人税等調整額	43
法人税等合計	260
少数株主利益	4
四半期純利益	317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	582
減価償却費	16
引当金の増減額 (△は減少)	△521
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	9
持分法による投資損益 (△は益)	△9
固定資産売却及び廃棄損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,276
商品の増減額 (△は増加)	△205
仕掛品の増減額 (△は増加)	865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,615
前受金の増減額 (△は減少)	349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61
その他の資産の増減額 (△は増加)	△348
その他の負債の増減額 (△は減少)	321
その他	△7
小計	△1,440
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△611
その他の支出と収入	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3
敷金の増減額 (△は増加)	0
長期貸付金の回収による収入	1
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△4
配当金の支払額	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,663	6,895	1,953	20,512	—	20,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	734	49	888	(888)	—
計	11,768	7,629	2,002	21,401	(888)	20,512
営業利益	500	117	61	679	(182)	496

(注) 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
動伝事業	15,269	7,348
設備装置事業	<u>10,200</u>	<u>14,668</u>
産業資材事業その他	2,327	574
消去	△1,327	△1,534
合計	<u>26,469</u>	<u>21,057</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
動伝事業	11,768
設備装置事業	<u>7,629</u>
産業資材事業その他	2,002
消去	△888
合計	<u>20,512</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
動伝事業	10,324
設備装置事業	<u>5,978</u>
産業資材事業その他	1,786
消去	△888
合計	<u>17,200</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 - 8806
四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	<u>20,731</u>	—	<u>505</u>	—	<u>591</u>	—	<u>326</u>	—
20年3月期第1四半期	<u>20,648</u>	<u>2.9</u>	<u>522</u>	<u>41.9</u>	<u>620</u>	<u>37.2</u>	<u>328</u>	<u>29.5</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	<u>10.13</u>	—
20年3月期第1四半期	<u>10.20</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	<u>49,692</u>	<u>12,986</u>	<u>25.8</u>	<u>398.56</u>
20年3月期	<u>52,443</u>	<u>12,336</u>	<u>23.2</u>	<u>377.21</u>

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,817百万円 20年3月期 12,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
21年3月期	—				10.00
21年3月期(予想)		4.00	—	6.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	—	1,480	—	1,600	—	850	—	26.39	
通期	102,000	<u>4.0</u>	3,000	<u>6.0</u>	3,100	<u>4.1</u>	1,600	<u>18.4</u>	49.67	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社 ()
 除外 一社 ()]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

	21年3月期第1四半期	32,489,845株	20年3月期	32,489,845株
--	-------------	-------------	--------	-------------
- ② 期末自己株式数

	21年3月期第1四半期	278,879株	20年3月期	277,770株
--	-------------	----------	--------	----------
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

	21年3月期第1四半期	32,211,505株	20年3月期第1四半期	32,197,668株
--	-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、低迷する株式市況、ガソリン・食料品・各種素材の価格高騰等により、景気の先行不透明感がますます拡大してまいりました。

当企業グループをとり巻く経済環境は、一部に景気の動向見極めにより発注先延ばしの物件も見受けられますが、全体的な受注状況は順調に進展しております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、

連結売上高	<u>20,731</u> 百万円	(前年同期比	<u>100.4%</u>)
連結営業利益	<u>505</u> 百万円	("	<u>96.7%</u>)
連結経常利益	<u>591</u> 百万円	("	<u>95.2%</u>)
連結四半期純利益	<u>326</u> 百万円	("	<u>99.3%</u>)

となっており、前第1四半期連結会計期間に比べ、各利益がやや弱含みとなっておりますが、第2四半期連結累計期間には、当初目標通りの業績達成を予定しております。

又、当連結会計年度より実施となりました財務報告にかかる内部統制の環境整備は、ほぼ順調に終了し、本第1四半期決算短信の記載内容が適正に記載されていることを確認しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,751百万円減少いたしました。流動資産は3,718百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少が2,149百万円、受取手形及び売掛金の減少が1,306百万円、仕掛品の減少が871百万円であります。固定資産は、10,969百万円となり、966百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ上昇したことにより1,079百万円増加したためであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は36,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,401百万円減少いたしました。流動負債は32,264百万円となり、3,779百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少が3,610百万円、未払法人税等の減少が397百万円であります。一方、固定負債は4,440百万円となり、377百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債の増加398百万円等であります。なお、当社は、役員退職慰労金制度廃止を平成20年5月14日開催の取締役会で決議いたしましたので、当第1四半期連結会計期間末における役員退職引当金残高を固定負債のその他に振替えております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は12,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益を326百万円計上したことによる増加や、その他有価証券評価差額金の増加652百万円に対し、配当金の支払い257百万円による減少等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、17億79百万円となり、前連結会計年度末より21億49百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は19億47百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益5億90百万円、売上債権の減少額12億52百万円、前受金の増加額3億49百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額36億15百万円、法人税等の支払額6億11百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は6百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券取得による支出3百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は2億63百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額2億57百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の拡大に対応し不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により資金の充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在の国内景気は、民間設備投資の動向、機械受注の動向等、米国景気状況の関連により混迷を深めた状況であり、今後の景気はさらに減速されていくと予想されております。当企業グループの業績も不透明な状況ではありますが、現状においては平成20年5月14日発表の通期の業績予想を変更しておりません。

なお、今後何らかの変化がある場合には適切に開示していく所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来の個別法または総平均法による原価法から個別法または総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる影響額は、軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779	3,929
受取手形及び売掛金	<u>31,481</u>	<u>32,787</u>
商品	1,966	1,734
仕掛品	<u>2,676</u>	<u>3,547</u>
繰延税金資産	<u>216</u>	<u>267</u>
その他	<u>814</u>	<u>387</u>
貸倒引当金	<u>△212</u>	<u>△213</u>
流動資産合計	<u>38,722</u>	<u>42,440</u>
固定資産		
有形固定資産	588	607
無形固定資産	9	9
投資その他の資産		
投資有価証券	9,226	8,147
その他	1,268	1,360
貸倒引当金	<u>△122</u>	<u>△121</u>
投資その他の資産合計	<u>10,371</u>	<u>9,385</u>
固定資産合計	<u>10,969</u>	<u>10,003</u>
資産合計	<u>49,692</u>	<u>52,443</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>29,165</u>	<u>32,775</u>
短期借入金	478	479
未払法人税等	235	633
役員賞与引当金	30	125
繰延税金負債	7	17
その他	<u>2,346</u>	<u>2,012</u>
流動負債合計	<u>32,264</u>	<u>36,043</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	984	971
役員退職慰労引当金	73	513
繰延税金負債	800	401
その他	<u>582</u>	<u>175</u>
固定負債合計	<u>4,440</u>	<u>4,063</u>
負債合計	<u>36,705</u>	<u>40,106</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>5,721</u>	<u>5,653</u>
自己株式	<u>△77</u>	<u>△77</u>
株主資本合計	<u>10,395</u>	<u>10,327</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,453	1,800
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	<u>△17</u>	<u>21</u>
評価・換算差額等合計	<u>2,442</u>	<u>1,822</u>
少数株主持分	148	186
純資産合計	<u>12,986</u>	<u>12,336</u>
負債純資産合計	<u>49,692</u>	<u>52,443</u>

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,731
売上原価	18,059
売上総利益	2,671
販売費及び一般管理費	2,166
営業利益	505
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	91
持分法による投資利益	9
その他	11
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	9
売上割引	7
手形及び売上債権売却損 為替差損	1
その他	9
その他	0
営業外費用合計	28
経常利益	591
特別損失	
固定資産売却及び廃棄損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	590
法人税、住民税及び事業税	216
法人税等調整額	43
法人税等合計	260
少数株主利益	4
四半期純利益	326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	590
減価償却費	16
引当金の増減額 (△は減少)	△521
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	9
持分法による投資損益 (△は益)	△9
固定資産売却及び廃棄損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,252
商品の増減額 (△は増加)	△205
仕掛品の増減額 (△は増加)	871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,615
前受金の増減額 (△は減少)	349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60
その他の資産の増減額 (△は増加)	△376
その他の負債の増減額 (△は減少)	357
その他	△7
小計	△1,440
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△611
その他の支出と収入	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3
敷金の増減額 (△は増加)	0
長期貸付金の回収による収入	1
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△4
配当金の支払額	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,663	<u>7,114</u>	1,953	<u>20,731</u>	—	<u>20,731</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	734	49	888	(888)	—
計	11,768	<u>7,848</u>	2,002	<u>21,620</u>	(888)	<u>20,731</u>
営業利益	500	<u>126</u>	61	<u>688</u>	(182)	<u>505</u>

(注) 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
動伝事業	15,269	7,348
設備装置事業	<u>10,416</u>	<u>15,206</u>
産業資材事業その他	2,327	574
消去	△1,327	△1,534
合計	<u>26,686</u>	<u>21,595</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
動伝事業	11,768
設備装置事業	<u>7,848</u>
産業資材事業その他	2,002
消去	△888
合計	<u>20,731</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
動伝事業	10,324
設備装置事業	<u>6,172</u>
産業資材事業その他	1,786
消去	△888
合計	<u>17,395</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。